

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第106期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 展雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木 原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木 原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	6,851,438	6,646,135	6,618,248	6,932,317	7,210,354
経常利益又は経常損失() (千円)	489,454	25,502	129,930	49,166	270,804
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	251,252	588,888	32,674	516,124	873,450
包括利益 (千円)	234,785	555,279	35,889	578,835	975,819
純資産額 (千円)	4,556,427	5,052,191	5,028,568	5,605,857	6,522,258
総資産額 (千円)	12,463,612	14,692,473	13,826,281	17,476,163	18,231,278
1株当たり純資産額 (円)	227.98	253.60	252.02	281.62	328.69
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	13.01	30.50	1.69	26.73	45.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	33.3	35.2	31.1	34.8
自己資本利益率 (%)	5.8	12.7	0.7	10.0	14.8
株価収益率 (倍)	9.45	3.97	62.72	5.42	3.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,658,094	527,912	415,626	612,996	1,443,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,930,522	1,997,419	244,875	3,649,959	630,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,817,243	1,333,664	366,085	2,599,560	477,349
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,112,859	1,954,606	1,862,533	1,494,979	1,952,846
従業員数 (人)	79	79	55	56	56
[外、平均臨時 雇用者数]	[10]	[9]	[8]	[5]	[4]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	6,704,734	6,498,461	6,259,985	6,890,526	7,159,050
経常利益又は経常損失() (千円)	530,181	164,717	381,935	17,845	217,640
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	273,500	88,263	278,484	17,451	12,743
資本金 (千円)	702,000	702,000	702,000	702,000	702,000
発行済株式総数 (千株)	19,320	19,320	19,320	19,320	19,320
純資産額 (千円)	3,883,172	3,877,765	3,588,029	3,618,720	3,650,700
総資産額 (千円)	5,244,827	5,182,122	4,420,239	6,475,659	6,219,922
1株当たり純資産額 (円)	201.08	200.81	185.82	187.42	189.07
1株当たり配当額 (円)	3	3		3	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	14.16	4.57	14.42	0.90	0.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	74.8	81.2	55.9	58.7
自己資本利益率 (%)	7.2	2.3	7.5	0.5	0.4
株価収益率 (倍)	8.69	26.48	7.35	161.11	265.15
配当性向 (%)	21.2	65.6		331.9	757.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	49 [10]	49 [9]	31 [8]	27 [5]	24 [4]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和4年5月、故玉井周吉氏他6名が神戸市において資本金500千円をもって中外商船株式会社として創業。

昭和7年3月、神戸市において資本金150千円をもって玉井商船株式会社を設立し、10,000トン級大型貨物船による不定期船海運事業を開始。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和10年2月 | 中外商船株式会社(資本金500千円)を吸収合併 |
| 昭和24年5月 | 大同汽船株式会社設立(昭和28年10月、資本参加、昭和29年2月、本社を四日市市に移転、昭和43年9月、同名の新会社に営業譲渡し解散) |
| 昭和27年2月 | 神戸証券取引所上場 |
| 昭和34年8月 | 日本軽金属株式会社とポーキサイト輸入合理化のため資本提携、ポーキサイト専属輸送契約締結 |
| 昭和36年10月 | 東京・大阪証券取引所(第二部)上場 |
| 昭和38年3月 | 東京証券取引所(第二部)上場廃止 |
| 昭和39年4月 | 海運6グループ発足、山下新日本汽船株式会社(現株式会社商船三井)の系列会社となる |
| 昭和41年7月 | 神戸市に本山不動産株式会社設立(昭和47年1月、本山パインクレスト株式会社に商号変更、現・連結子会社) |
| 昭和42年10月 | 神戸証券取引所解散に伴い上場廃止 |
| 昭和43年8月 | 四日市市に大同汽船株式会社の子会社として大四興業株式会社設立(平成2年3月、大四マリン株式会社に商号変更、平成10年8月、本社を東京都品川区に移転、平成15年6月、本社を東京都港区に移転、現・連結子会社) |
| 昭和43年10月 | 四日市市に大同汽船株式会社設立、同名旧会社より営業の全部を譲り受ける |
| 昭和50年2月 | 武蔵野市にパインクレストアスレティック株式会社設立 |
| 昭和53年5月 | リベリア国に子会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.設立(現・連結子会社) |
| 昭和61年8月 | 神戸本社を東京都港区へ移転し、東京支社と合体 |
| 平成4年4月 | 御殿山不動産株式会社(資本金26百万円)を吸収合併 |
| 平成7年7月 | 東京都港区に大同汽船株式会社の子会社として大同マリン株式会社設立(平成8年2月、本社を東京都品川区に移転) |
| 平成8年2月 | 本社を東京都品川区に移転 |
| 平成8年4月 | 大同汽船株式会社(資本金60百万円)を吸収合併 |
| 平成14年9月 | 子会社大同マリン株式会社清算終了(平成14年6月解散) |
| 平成15年6月 | 本店を東京都港区に移転 |
| 平成20年4月 | 子会社本山パインクレスト株式会社(資本金50百万円)が子会社パインクレストアスレティック株式会社(資本金20百万円)を吸収合併 |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(第二部)上場 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(T.S. Central Shipping Co.,Ltd.、大四マリン(株)及び本山パインクレスト(株))の計4社で構成されており、外航海運業、内航海運業及び不動産賃貸業を展開しております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

海運業 連結財務諸表提出会社(玉井商船(株)、以下当社という。)は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd. (連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船舶5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)(その他の関係会社、軽金属製錬加工業)向けの水酸化アルミ輸送や全農向けの穀物輸送や国外向けのスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。

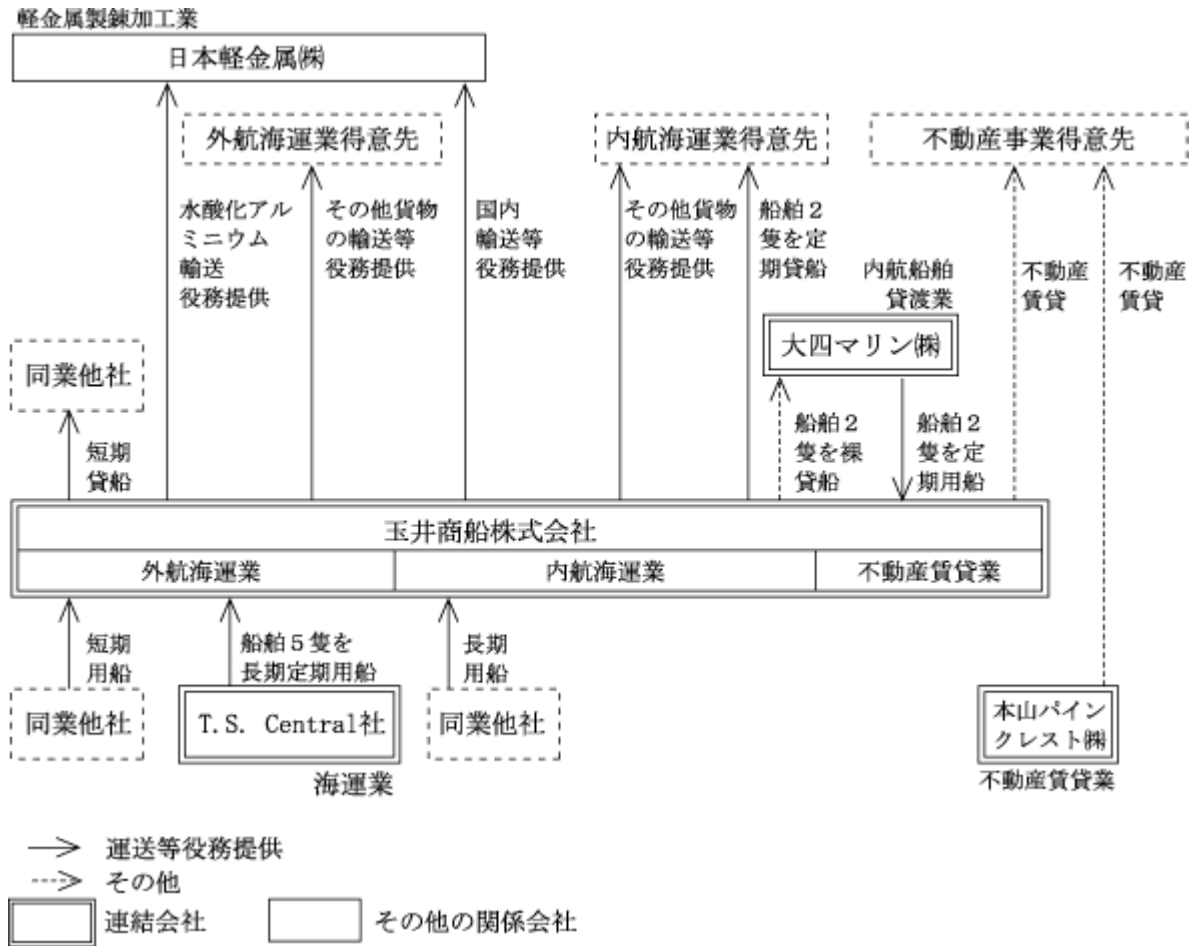
(内航海運業) 当社は内航の同業他社から内航貨物船2隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー2隻を大四マリン(株)(連結子会社、内航船舶貸渡業)に裸貸船し、同社は、船員配乗の上、当社が同業他社に定期貸船しております。

不動産賃貸業 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)(連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T.S. Central Shipping Co., Ltd.* 1	リベリア国 モンロビア市	米ドル 10,000	外航海運業	100.0	同社より船舶5隻を長期用船している。 同社の銀行借入金7,748,894千円に対し 当社が債務保証している。 関係会社長期貸付金1,111,200千円 役員の兼任 3名
大四マリン(株)	東京都港区	10,000	内航海運業	100.0	当社より船舶2隻を裸貸船している。 役員の兼任 4名(うち当社従業員2名)
本山パインクレスト(株)	神戸市中央区	70,000	不動産賃貸業	71.9 [3.9]	役員の兼任 3名、転籍 1名
(その他の関係会社) 日本軽金属(株)	東京都品川区	30,000,000	軽金属製錬加工 業	(20.6)	当社の主要荷主 役員の兼任 2名、転籍 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 * 1は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。
4 連結子会社はいずれも連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	8 []
内航海運業	33 [1]
不動産賃貸業	1 []
全社(共通)	14 [3]
合計	56 [4]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	15 [4]	38.8	12.7	6,940
海上従業員	9 []	35.1	10.4	8,201
合計	24 [4]	37.4	11.9	7,228

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	8 []
内航海運業	2 [1]
不動産賃貸業	[]
全社(共通)	14 [3]
合計	24 [4]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は少人数の関係もあり、労働組合を結成していません。

海上従業員(提出会社9名、連結子会社31名)は、産業別単一組織である全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな経済回復が続き、欧州で低迷していた経済が緩やかながらも回復に向かいました。中国をはじめとした新興国で経済成長の鈍化や資源国で落込みがあったものの、世界全体では緩やかな回復となりました。わが国の経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響でしばらく景気の落込みが見られたものの9月以降の急速な円安などにより輸出・生産が高めに伸び、緩やかな回復基調を維持しました。

外航ドライバルク船の海運市況は、長引く船腹過剰状態により需給バランスの改善が進まず全船型で想定を下回る低水準となりました。中でもパナマックス船型は、新造船の供給過多に加え、中国の石炭輸入量の鈍化などから荷動き量が減少し低迷しました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、短期的な市況の変動に左右されない輸送契約を増加させると同時に、減速航海の徹底を進めコスト削減に取り組み、また太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に取り入れバラスト航海を極力減らすことで収支の安定と向上に努めました。また、これまで北米から日本への穀物輸送に就航していた「NIKKEI PHOENIX」を4月16日に海外売船し、代替新造船「NIKKEI PROGRESSO」を6月16日に就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、前連結会計年度に比べ市況水準は軟化したものの、対米ドルの円の平均為替レートが1ドル約10円安い110円前後で推移したことや平均燃料油価格が1トン当たり約120ドル安い523ドル前後に値下がりがしたことなどにより、増収・増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門で輸送量が若干増加し、タンカー部門で所有船2隻がフル稼働したことで増収となりました。当社グループ全体では、前連結会計年度に比べ増収・増益となり、「NIKKEI PHOENIX」の売船益も加わり大幅な最終益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、7,210百万円（対前連結会計年度比278百万円、4.0%増）と前連結会計年度に比べ、増収となりました。

利益面では、燃料油価格の下落や短期用船の減少などの営業費用の減少要因があり、営業利益は356百万円（同245百万円、221.0%増）と増益となりました。

営業外収益122百万円、営業外費用207百万円を加減し、経常利益は270百万円（同221百万円、450.8%増）で、特別利益として固定資産売却益1,001百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は1,271百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益を減算して、当期純利益は873百万円（同357百万円、69.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ短期貸船が減少した一方、航海数の増加や円安による影響などがあり、6,166百万円（対前連結会計年度比77百万円、1.3%増）と微増となりました。営業利益は、燃料油価格の下落やドライバルク船の一部について耐用年数を延長した影響で船費が減少した等、全体として営業費用が減少したことで、813百万円（同218百万円、36.7%増）と増益となりました。

内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

前連結会計年度の10月に竣工した「第二鶴玉丸」が、当連結会計年度は年間を通して稼働したことで、営業収益は900百万円（対前連結会計年度比203百万円、29.1%増）となりましたが、営業利益面では、償却費等が増加し営業費用全体が増加した結果、32百万円の営業利益（前連結会計年度15百万円の営業損失）にとどまりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸事業においては、営業収益は、143百万円（対前連結会計年度比 2百万円、2.0%減）、営業利益は、建物の老朽化等による修繕費が多くなり、33百万円（同 16百万円、32.1%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（523百万円）控除前のものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金1,443百万円、投資活動の結果使用した資金630百万円、財務活動の結果使用した資金477百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、1,952百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,443百万円（前連結会計年度比830百万円の収入増）です。これは、税金等調整前当期純利益1,271百万円が計上されているうえに、減価償却費1,050百万円などの非資金費用の調整などがあり、その他資産の減少額352百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益1,001百万円、前受金の減少額231百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、630百万円（前連結会計年度比3,019百万円の支出減）です。これは、主に船舶の代替新造船に係る有形固定資産の取得による支出2,202百万円、有形固定資産の売却による収入1,611百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、477百万円（前連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,599百万円）です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,388百万円、長期借入れによる収入995百万円などによるものです。

2 【運営船舶】

区分		(前事業年度) 平成26年3月31日現在		(当事業年度) 平成27年3月31日現在	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
自営	外航	5	256,859	5	262,882
	内航	2	2,330	2	2,330
	計	7	259,189	7	265,212
貸船	内航	2	8,599	2	8,599
	計	2	8,599	2	8,599
計		9	267,788	9	273,811

（注）短期用船船舶は除いております。

3 【運航実績】

(1) 航海実績

区分	船名	主要就航航路	主要輸送貨物	航海数	
				(前事業年度) 25.4.1～26.3.31	(当事業年度) 26.4.1～27.3.31
外航	NIKKEI TIGER	米国／日本	穀物	1	
	NIKKEI PHOENIX	日本／ペルー 米国／日本	高炉スラグ 穀物	1 2	1
	NIKKEI DRAGON	日本／ブラジル	高炉スラグ	1	2
		日本／ペルー			
		韓国／アルゼンチン	セメントクリンカー	1	
		米国／日本	穀物		3
		ブラジル／日本		1	
		ブラジル／日本	水酸化アルミ	1	
	NIKKEI VERDE	日本／ペルー	高炉スラグ	1	
		韓国／アルゼンチン	セメントクリンカー	1	
ベトナム／ウルグアイ				1	
米国／日本		穀物	1		
	ブラジル／日本	水酸化アルミ	1	3	
NIKKEI SIRIUS	日本／ペルー	高炉スラグ	2	1	
	日本／ブラジル			1	
	韓国／ペルー	セメントクリンカー		1	
	カナダ／日本	穀物	1	3	
	ブラジル／日本	水酸化アルミ	1		
NIKKEI PROGRESSO	日本／ペルー	高炉スラグ		2	
	日本／ブラジル			1	
	ブラジル／日本	水酸化アルミ		2	
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	米国／日本	穀物	5	4	
短期用船船舶	韓国／アルゼンチン	セメントクリンカー	4		
	韓国／ペルー			1	
	米国／日本	穀物		1	
	ブラジル／日本	水酸化アルミ	3	2	
計				28	29
内航	第35千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	74	71
	第5 稲宝山丸	沿海区域	水酸化アルミ他	83	82
	計				157

(注) 貸船中の船舶あるいは貸船中の航海に係るものについては、記載を省略しております。

(2) 自営船舶の貨物輸送実績

積荷別	前事業年度 (平成25年4月～平成26年3月)			当事業年度 (平成26年4月～平成27年3月)		
	外航	内航	合計	外航	内航	合計
水酸化アルミ (K/T)	263,970		263,970	308,293		308,293
高炉スラグ (K/T)	204,240		204,240	301,900		301,900
穀物 (K/T)	509,190		509,190	569,471		569,471
セメントクリンカー (K/T)	222,965		222,965	121,400		121,400
水酸化アルミ 他 (K/T)		147,388	147,388		133,354	133,354
計 (K/T)	1,200,365	147,388	1,347,753	1,301,064	133,354	1,434,418

(3) 船舶の稼働実績

船名	重量トン数 (K/T)	前事業年度 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)		当事業年度 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)	
		稼働率(%)	備考	稼働率(%)	備考
(外航長期用船)					
NIKKEI TIGER	45,363	100.0	H25/5/31 売船		
NIKKEI PHOENIX	45,635	100.0		100.0	H26/4/16 売船
NIKKEI DRAGON	52,950	99.5	中間検査	100.0	
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	54,958	97.8	中間検査	95.1	定期検査
NIKKEI VERDE	51,658	100.0		97.0	中間検査
NIKKEI SIRIUS	51,658	100.0	H25/6/7 用船	100.0	
NIKKEI PROGRESSO	51,658			100.0	H26/6/16 用船
(内航所有船)					
こすも丸	2,999	97.8	中間検査	95.3	定期検査等
第二にちあす丸	998	100.0	H25/5/22 売船		
第二鶴玉丸	5,600	100.0	H25/10/25 取得	98.1	入渠
(内航長期用船)					
第5 稲宝山丸	700	97.8	入渠	100.0	
第35千代丸	1,630	100.0		100.0	

4 【収益実績】

当連結会計年度における収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	6,166,149	1.3
内航海運業	900,721	29.1
不動産賃貸業	143,482	2.0
合計	7,210,354	4.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の収益実績及びその総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合 連合会	2,313,024	33.4	全国農業協同組合 連合会	2,881,979	40.0
日本軽金属(株)	1,767,152	25.5	日本軽金属(株)	2,034,564	28.2
Holcim Trading S.A.	947,754	13.7			

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【対処すべき課題】

不定期船ドライバルクを取り巻く事業環境は、長引く船腹過剰状態により需給バランスの改善が進まず市況は極めて低水準で推移しています。

このような状況下、中・長期の用船契約により安定収益を重視しつつ、市況に応じたポジションをとることで何れ来る市況回復時にも対応できるよう考えています。

また、これまでと同様に、本格的な市況回復までは減速航海を行い、また太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進めることで空船航海を極力減らし採算の安定と向上を図ります。

6 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

また、当社グループは、設備資金調達のためシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

8 【研究開発活動】

該当事項はありません。

9 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,936百万円で、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。現金及び預金が478百万円増加した一方、その他流動資産が348百万円、貯蔵品が107百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,294百万円で、前連結会計年度末に比べ799百万円増加いたしました。船舶が1,451百万円増加した一方、建設仮勘定が915百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,894百万円で、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。未払法人税等が155百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が281百万円、前受金が231百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,814百万円で、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。繰延税金負債が309百万円増加した一方、長期借入金が111百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、当期純利益873百万円などによる株主資本の増加815百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加93百万円と少数株主持分の増加7百万円により、前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、6,522百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収益

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業費用

当連結会計年度の海運業費用は、短期用船による借船料が減少した一方、内航海運業における船費の増加で前連結会計年度に比べ14百万円増加いたしました。その他事業費用は、前連結会計年度に比べ5百万円増加しました。一般管理費は、主に役員報酬の増加などにより前連結会計年度に比べ12百万円増加しました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益の純額は、前連結会計年度の61百万円の損失に対し、85百万円の損失となり23百万円の損失増となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の純額は、前連結会計年度の753百万円の利益に対し、1,001百万円の利益となり247百万円の利益増となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,209,818千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)外航海運業

当連結会計年度の主な設備投資はNIKKEI PROGRESSOの取得によるもので、総額2,188,374千円の投資を実施しました。

なお、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	NIKKEI PHOENIX	45,635トン型 撒積運搬船	617,344	平成26年4月

(2)内航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、船舶搭載機器の取得によるもので総額276千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)不動産賃貸業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物の資本的支出及び建物附属設備等を取得したもので総額19,955千円の投資を実施しました。

なお、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
本山パインクレスト(株)	日本	不動産賃貸業	土地	261	平成26年6月 平成26年7月

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				船舶	建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	内航海運業	1	内航油送船	1,732,352			249	1,732,601	(11)
東京都	内航海運業	1	内航油送船	792				792	(9)
東京都 品川区	不動産賃貸業		賃貸住宅		16,277	358 (303.9)		16,636	
東京都 世田谷区	不動産賃貸業		賃貸住宅		2,845	810 (198.3)		3,655	
静岡市 清水区	不動産賃貸業		賃貸住宅		3,008	69 (476.0)		3,077	
神戸市 東灘区	不動産賃貸業		賃貸住宅		29,104	18,137 (70.9)		47,241	
本社 東京都 港区	全社(共通)		その他の設備		2,954		2,540	5,494	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び器具備品であります。

2 従業員数()書きは、国内子会社が配乗している乗組員数であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
本山パインクレ スト㈱	神戸市 東灘区	不動産賃貸業	賃貸用店舗 賃貸住宅	98,036	56,238 (314.0)	232	154,507	
	兵庫県 芦屋市	不動産賃貸業	賃貸用店舗	10,076	9,206 (44.0)		19,282	
	東京都 武蔵野市	不動産賃貸業	賃貸用事務所	30,414	26,337 (91.5)	1,958	58,710	
			アスレティッ ク施設等	107,352	70,275 (488.7)	8,523	186,152	
本社 神戸市 中央区	全社(共通)	その他の設備	0		334	334	1	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
					船舶	その他	合計	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	5	撒積運搬船	11,822,080		11,822,080	4 (100)
				その他の設備		9,635	9,635	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器であります。

2 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、()内は、乗組員定員数
であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	1,200	19,320	60,000	702,000		114

(注) 大同汽船(株)を吸収合併、合併比率(1:1)、大同汽船(株)株式1株(券面額500円)に対し当社株式10株(券面額50円)の割合。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	26	35	14	6	1,817	1,906	
所有株式数(単元)		3,303	1,107	5,714	344	30	8,783	19,281	39,000
所有株式数の割合(%)		17.13	5.74	29.64	1.78	0.16	45.55	100.00	

(注) 自己株式11,524株は「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に524株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	474	2.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	406	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	380	1.96
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	291	1.50
濱田年一	山口県岩国市	194	1.00
計		8,582	44.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,270,000	19,270	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,270	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 524株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	11,000		11,000	0.05
計		11,000		11,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	13
当期間における取得自己株式	445	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,524		11,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのため内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金については、将来の事業展開に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年5月15日 取締役会決議	96,542千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	176	144	140	210 125	203
最低(円)	75	89	68	99 90	110

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第105期の最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	141	176	185	175	194	203
最低(円)	125	135	149	150	158	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野展雄	昭和24年8月27日生	昭和49年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年9月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 海務部長 取締役就任 嘱海務部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取 締役社長就任 大四マリン株式会社代表取締役 社 長就任 常務取締役 嘱内航2部長兼内航タ ンカー安全管理室長 常務取締役 総務部・経理部管掌 嘱内航2部長兼内航タンカー安全管 理室長 専務取締役 経理部管掌 嘱内航2 部長兼内航タンカー安全管理室長 代表取締役社長就任 代表取締役社長 内航営業部管掌(現 任)	(注)3	53
常務取締役	総務部長兼 経理部長 内部統制室 長	木原豊	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成25年3月 平成27年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 嘱経理部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取 締役社長就任(現任) 常務取締役 嘱総務部長兼経理部長、 内部統制室長(現任)	(注)3	28
取締役	海務部長兼 内航タン カー安全管 理室長	清崎哲也	昭和27年9月16日生	昭和48年10月 平成17年4月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 海務部長 取締役就任 嘱海務部長 大四マリン株式会社代表取締役社長 就任(現任) 取締役 嘱海務部長兼内航タンカー 安全管理室長(現任)	(注)3	18
取締役	外航営業 部長	川名勉	昭和28年3月20日生	昭和51年9月 平成17年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 外航2部長 取締役就任 嘱外航2部長 取締役 嘱外航営業部長(現任)	(注)3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		岡本 一郎	昭和31年6月12日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本軽金属株式会社入社 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 日本軽金属ホールディングス株式会 社取締役 日本軽金属株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役就任(現任) 日本軽金属ホールディングス株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)3		
取締役		安田 耕太郎	昭和31年9月10日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本軽金属株式会社入社 同社清水工場長 同社執行役員 化成品事業部長 同社取締役執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		青木 松義	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年6月	日軽アルミ株式会社入社(現日本軽金 属株式会社)入社 新日軽株式会社執行役員 同社取締役常務執行役員 日軽建材工業株式会社代表取締役社 長 同社代表取締役社長退任、同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)4	13	
監査役		山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 昭和62年4月 昭和63年5月 平成2年9月 平成16年6月 平成22年1月	神戸弁護士会登録 クライド・アンド・カンパニー法律 事務所入所 第一東京弁護士会登録(現在に至る) 岡部・山口法律事務所開設(現在に至 る) 当社監査役就任(現任) 岡部・山口法律事務所代表(現在に至 る)	(注)4	8	
監査役		宮尾 克己	昭和28年12月2日生	昭和53年11月 昭和59年3月 平成3年10月 平成18年6月 平成18年10月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査 法人)入所 公認会計士登録(現在に至る) 頌和公認会計士共同事務所加入 当社監査役就任(現任) 宮尾公認会計士事務所開設、同所所 長(現在に至る)	(注)4	7	
監査役		玉井 裕	昭和36年9月1日生	平成23年4月 平成26年6月	新神戸ドック株式会社代表取締役社 長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								202

- (注)1 取締役岡本 一郎及び安田 耕太郎は、社外取締役であります。
2 監査役青木 松義、山口 修司、宮尾 克己及び玉井 裕は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役青木 松義及び山口 修司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役宮尾 克己及び玉井 裕の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。当社は、多額の投下資本と情報等が必要となる業種であるため、取締役会（6名で構成）の監督機能は非常に重要なものになっており、また、その有効性を確保するための監査役監査の環境機能の強化が最重要課題であると認識しておりますが、これについては、会社法による監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化されたことから、現監査役監査体制が経営監視機能の有効性を確保するのに十分であると判断しております。さらに、企業経営の透明性及び健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役を選任し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化しております。

当社は、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

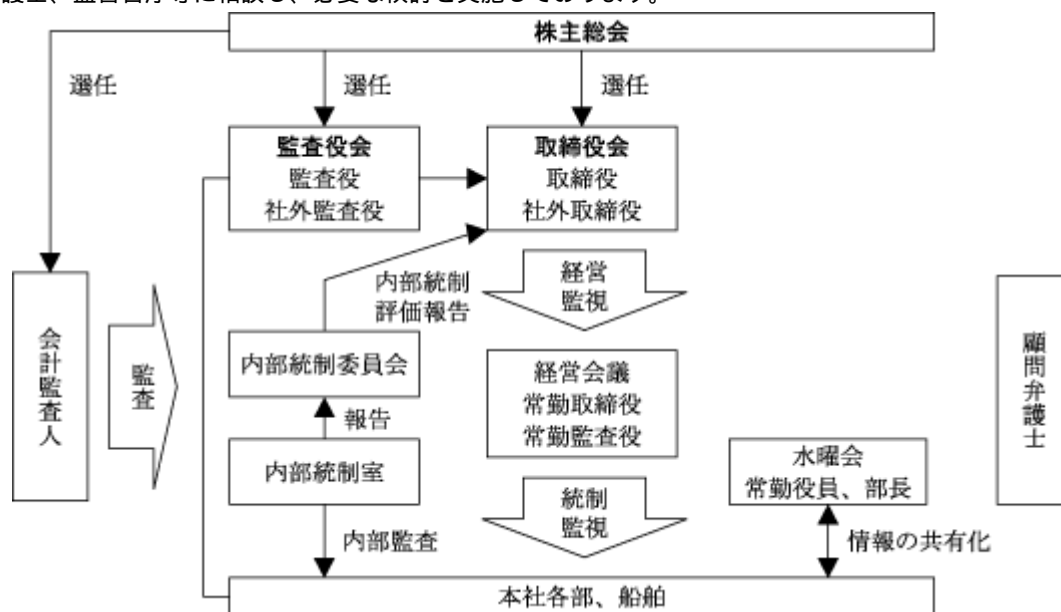
なお、当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金400万円または会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

また、当社の子会社3社の企業統治といたしましては、当社の取締役が子会社の取締役を一部兼任しており、また残りは当社の出身者が取締役に就任していることから、当社と同様な企業統治体制を維持しております。

当社は、経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役4名で構成。常勤監査役1名出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

当社は、すべての役員および従業員が、企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動の遂行過程において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するための倫理規定を定めております。さらに諸規程・規則の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整えています。また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会において決議しました。

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、監査法人の他、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制室(内部統制室長1名、補助者2名)が行っております。内部統制室(内部統制室長)は、適宜に各部署、船舶及び子会社を対象として内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。

当社の監査役監査は、会計監査人監査を補完する形で行われております。具体的には、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。

社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役岡本 一郎氏は、当社株式の20.53%(平成27年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の代表取締役社長で、同社は当社の主要荷主であります。

社外取締役安田 耕太郎氏は、当社株式の20.53%(平成27年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の取締役執行役員で、同社は当社の主要荷主であります。

社外監査役である常勤監査役青木 松義氏は、当社株式の20.53%(平成27年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の子会社の代表取締役社長でありましたが、同社を退職しておりますので、特別な利害関係はありません。

社外監査役である山口 修司氏は、弁護士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外監査役である宮尾 克己氏は、公認会計士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外監査役である玉井 裕氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役2名と社外監査役4名は、豊富な経験と幅広い見識を基に社外の客観的な見地から経営の助言を得ること、及び監査体制の強化を目的として招聘しております。

社外取締役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または経営者として培ってきた専門的な知識・経験等を持っている人。
- ・当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

社外監査役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する人。
- ・当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,000	96,000	8,000		5
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	30,000	26,550	2,250	1,200	7

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成19年6月28日開催第98回定時株主総会において、取締役の報酬総額を150,000千円、監査役の報酬総額を50,000千円と決議しております。

また、取締役の個別の報酬につきましては、職責等を総合的に勘案し取締役会において決定しております。監査役の個別の報酬につきましては、監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 462,700千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	93,091	当社のメインバンクであるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	66,604	当社の幹事証券会社であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	44,622	当社の取引銀行であるため
川崎重工業(株)	115,890	44,038	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
コスモ石油(株)	175,079	32,739	当社の主要荷主であるため
乾汽船(株)	90,000	30,600	同業種であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	27,245	当社の取引銀行であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	25,446	当社の主要取引先であるため
(株)商船三井	35,150	14,130	同業種であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,629	8,578	当社の(船舶)保険会社であるため
東洋埠頭(株)	27,062	6,657	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	4,240	同業種であるため
(株)ダイエー	846	287	当社創業の地(神戸)の会社のため

(注) 東洋埠頭(株)～(株)ダイエーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	97,156	当社のメインバンクであるため
川崎重工業(株)	115,890	70,345	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	70,164	当社の幹事証券会社であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	46,176	当社の取引銀行であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	32,574	当社の取引銀行であるため
乾汽船(株)	31,500	31,720	同業種であるため
コスモ石油(株)	195,363	31,648	当社の主要荷主であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	27,461	当社の主要取引先であるため
(株)商船三井	35,150	14,341	同業種であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,629	12,229	当社の(船舶)保険会社であるため
東洋埠頭(株)	27,062	5,466	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	4,640	同業種であるため
イオン(株)	194	255	当社創業の地(神戸)の会社であった(株)ダイエーを保有していたため

(注) 東洋埠頭(株)～イオン(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				評価損益 の合計額	
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	含み損益	減損処理額
	非上場株式						
非上場株式以外の株式	72,509	103,484	1,991		42,660		

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 武内 清信（継続監査年数2年）及び指定有限責任社員 業務執行社員 山川 幸康（継続監査年数7年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500		33,200	
連結子会社				
計	29,500		33,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会及び監査役会において監査報酬の金額及び内容の妥当性を評価し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
海運業収益		
運賃	5,681,042	6,293,977
貸船料	1,017,238	698,409
その他海運業収益	87,634	74,484
海運業収益合計	6,785,915	7,066,871
海運業費用		
運航費	3,083,040	3,157,102
船費	1 2,171,086	1 2,446,587
借船料	901,443	601,699
その他海運業費用	43,247	8,347
海運業費用合計	6,198,818	6,213,736
海運業利益	587,096	853,135
その他事業収益	146,402	143,482
その他事業費用	41,889	46,923
その他事業利益	104,512	96,559
営業総利益	691,609	949,694
一般管理費	2 580,539	2 593,111
営業利益	111,069	356,582
営業外収益		
受取利息	513	562
受取配当金	14,186	18,250
為替差益	65,954	95,313
受取保険金	15,212	
その他営業外収益	39,765	7,884
営業外収益合計	135,632	122,011
営業外費用		
支払利息	161,435	176,509
支払手数料	16,901	8,685
燃料油売却損	4,694	21,082
その他営業外費用	14,503	1,511
営業外費用合計	197,535	207,789
経常利益	49,166	270,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 754,094	3 1,001,152
特別利益合計	754,094	1,001,152
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	199	
ゴルフ会員権売却損	184	
特別損失合計	384	
税金等調整前当期純利益	802,876	1,271,957
法人税、住民税及び事業税	17,698	175,412
法人税等調整額	264,739	220,120
法人税等合計	282,437	395,532
少数株主損益調整前当期純利益	520,438	876,425
少数株主利益	4,313	2,974
当期純利益	516,124	873,450

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	520,438	876,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,397	99,394
その他の包括利益合計	58,397	99,394
包括利益	578,835	975,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,661	966,605
少数株主に係る包括利益	7,174	9,213

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,805,347	1,312	4,786,303
当期変動額					
当期純利益			516,124		516,124
自己株式の取得				66	66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			516,124	66	516,057
当期末残高	702,000	280,268	4,321,471	1,379	5,302,361

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,871	79,871	162,393	5,028,568
当期変動額				
当期純利益				516,124
自己株式の取得				66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	55,536	55,536	5,694	61,231
当期変動額合計	55,536	55,536	5,694	577,289
当期末残高	135,407	135,407	168,088	5,605,857

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	4,321,471	1,379	5,302,361
当期変動額					
剰余金の配当			57,925		57,925
当期純利益			873,450		873,450
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			815,524	13	815,511
当期末残高	702,000	280,268	5,136,996	1,392	6,117,872

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135,407	135,407	168,088	5,605,857
当期変動額				
剰余金の配当				57,925
当期純利益				873,450
自己株式の取得				13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	93,155	93,155	7,733	100,888
当期変動額合計	93,155	93,155	7,733	916,400
当期末残高	228,563	228,563	175,822	6,522,258

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,479	2,181,748
海運業未収金	250,568	210,654
貯蔵品	376,240	269,044
繰延税金資産	55,336	28,698
その他流動資産	595,465	246,667
流動資産合計	2,981,091	2,936,813
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,939,429	17,994,807
減価償却累計額	4,835,221	4,439,582
船舶（純額）	12,104,208	13,555,224
建物	1,022,192	1,034,856
減価償却累計額	716,613	734,670
建物（純額）	305,578	300,186
器具及び備品	44,827	49,801
減価償却累計額	37,346	38,336
器具及び備品（純額）	7,481	11,464
土地	168,938	168,676
建設仮勘定	915,000	
その他有形固定資産	9,311	19,439
減価償却累計額	5,891	7,400
その他有形固定資産（純額）	3,419	12,038
有形固定資産合計	13,504,626	14,047,590
無形固定資産	4,186	2,840
投資その他の資産		
投資有価証券	681,176	822,251
退職給付に係る資産	14,373	38,896
繰延税金資産	223,946	301,700
その他長期資産	66,762	81,186
投資その他の資産合計	986,259	1,244,034
固定資産合計	14,495,071	15,294,465
資産合計	17,476,163	18,231,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	293,089	267,302
短期借入金	10,000	
1年内返済予定の長期借入金	1,313,514	1,031,934
未払法人税等	16,157	171,715
前受金	515,356	283,706
賞与引当金	27,443	28,482
その他流動負債	90,590	111,416
流動負債合計	2,266,152	1,894,558
固定負債		
長期借入金	8,498,487	8,387,050
繰延税金負債	784,674	1,094,201
特別修繕引当金	96,188	105,982
退職給付に係る負債	27,935	30,468
長期未払金	71,200	70,000
資産除去債務	12,298	12,504
その他固定負債	113,368	114,254
固定負債合計	9,604,153	9,814,461
負債合計	11,870,305	11,709,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,321,471	5,136,996
自己株式	1,379	1,392
株主資本合計	5,302,361	6,117,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,407	228,563
その他の包括利益累計額合計	135,407	228,563
少数株主持分	168,088	175,822
純資産合計	5,605,857	6,522,258
負債純資産合計	17,476,163	18,231,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,876	1,271,957
減価償却費	994,350	1,050,530
賞与引当金の増減額(は減少)	5,603	1,039
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,980	21,990
特別修繕引当金の増減額(は減少)	1,419	9,794
受取利息及び受取配当金	14,699	18,813
支払利息	161,435	176,509
支払手数料	16,901	8,685
為替差損益(は益)	69,848	127,749
有形固定資産売却損益(は益)	754,094	1,001,152
売上債権の増減額(は増加)	78,847	39,914
たな卸資産の増減額(は増加)	54,296	107,196
その他の資産の増減額(は増加)	343,638	352,653
仕入債務の増減額(は減少)	28,674	25,786
前受金の増減額(は減少)	185,354	231,650
その他の負債の増減額(は減少)	75,657	36,412
その他	920	48
小計	773,586	1,627,599
利息及び配当金の受取額	14,473	19,039
利息の支払額	163,253	178,305
法人税等の支払額	11,809	24,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,996	1,443,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	208,500	220,401
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	4,447,175	2,202,735
有形固定資産の売却による収入	903,172	1,611,408
無形固定資産の取得による支出	1,750	
投資有価証券の取得による支出	3,599	3,737
貸付けによる支出	4,000	18,500
貸付金の回収による収入	2,095	2,400
その他	9,797	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,649,959	630,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	10,000
長期借入れによる収入	3,470,323	995,168
長期借入金の返済による支出	825,452	1,388,184
支払手数料	23,483	15,316
配当金の支払額	279	57,523
少数株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	66	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,599,560	477,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,848	121,937
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367,553	457,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,533	1,494,979
現金及び現金同等物の期末残高	1,494,979	1,952,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

T.S. Central Shipping Co., Ltd.

大四マリン株式会社

本山バインクレスト株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

船舶...11~18年

建物(建物附属設備を除く)...19~50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料

外航部門...航海完了基準

内航部門...積切基準

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めていた「燃料油売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に表示していた19,198千円は、「燃料油売却損」4,694千円、「その他営業外費用」14,503千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「燃料油売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「燃料油売却益」31,330千円、「その他営業外収益」8,434千円は、「その他営業外収益」39,765千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、平成22年3月に策定した船隊整備計画が達成されたこと、また固体貨物をばら積みする船舶に対する構造・設備要件を規制する「国際海上固体ばら積み貨物規則」が平成27年1月以降に強制適用されるようになったことを契機に、当社の連結子会社であるT.S.Central Shipping Co.,Ltd.が所有する船舶(ドライバルク船)の今後の使用計画を再検討しました。

この結果、ドライバルク船の一部については、今後は当該規則に適合した船舶として効率かつ長期安定的な自社運航が期待できること、また国際海事機関が新しく基準化した「バラストタンク等塗装性能基準」を適用しており、従来船舶よりも高い防食性能を有するため、従来船舶より長期間の使用が見込めます。このため、当該ドライバルク船の一部の耐用年数を、従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106,149千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	13,969千円	14,503千円
特別修繕引当金繰入額	42,394	55,769

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	148,800千円	161,750千円
従業員給与等	181,232	179,135
賞与引当金繰入額	13,474	13,979

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
船舶	754,094千円	981,048千円
土地		20,104
計	754,094	1,001,152

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87,044千円	136,566千円
組替調整額		0
税効果調整前	87,044	136,566
税効果額	28,646	37,171
その他有価証券評価差額金	58,397	99,394
その他の包括利益合計	58,397	99,394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,941	483		11,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当なし

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,925	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,424	100		11,524

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	57,925	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,542	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
船舶	12,103,188	13,554,432
建物	47,522	51,235
土地	1,238	1,238
投資有価証券	552,326	658,824
計	12,804,274	14,365,730

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	10,000千円	
1年内返済予定の長期借入金	1,283,514	1,001,934千円
長期借入金	8,385,987	8,304,550
計	9,679,502	9,306,485

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,703,479千円	2,181,748千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	208,500	228,901
現金及び現金同等物	1,494,979	1,952,846

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外航船の燃料油購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち85.8%が特定の取引先に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,703,479	1,703,479	
(2)海運業未収金	250,568	250,568	
(3)投資有価証券	662,310	662,310	
(4)海運業未払金	(293,089)	(293,089)	
(5)短期借入金	(10,000)	(10,000)	
(6)長期借入金	(9,812,002)	(9,812,002)	
(7)デリバティブ取引	(13,162)	(13,162)	

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは、すべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	2,181,748	2,181,748	
(2)海運業未収金	210,654	210,654	
(3)投資有価証券	803,731	803,731	
(4)海運業未払金	(267,302)	(267,302)	
(5)長期借入金	(9,418,985)	(9,418,985)	
(6)デリバティブ取引	(1,385)	(1,385)	

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金

海運業未払金はすべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	18,866	18,519

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,703,080			
海運業未収金	250,568			
合計	1,953,649			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,181,257			
海運業未収金	210,654			
合計	2,391,911			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	10,000					
長期借入金	1,313,514	804,534	804,534	804,534	797,034	5,287,847
合計	1,323,514	804,534	804,534	804,534	797,034	5,287,847

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,031,934	1,031,934	1,031,934	1,024,434	1,001,934	4,296,810

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	539,796	286,209	253,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	122,513	164,137	41,623
合計		662,310	450,346	211,963

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	728,752	337,046	391,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74,979	117,038	42,058
合計		803,731	454,084	349,647

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	407	60	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、当該時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	809,610		13,162	13,162
合計		809,610		13,162	13,162

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、当該時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	295,320		1,115	1,115
	売建 コール 米ドル	295,320		2,501	2,501
合計				1,385	1,385

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	44,916	13,562
退職給付費用	9,354	1,006
退職給付の支払額	18,807	6,291
制度への拠出額	21,900	16,705
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	13,562	8,428

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	214,557	167,203
年金資産	222,724	199,523
	8,166	32,320
非積立型制度の退職給付債務	21,729	23,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,562	8,428
退職給付に係る負債	27,935	30,468
退職給付に係る資産	14,373	38,896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,562	8,428

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,354千円 当連結会計年度1,006百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	9,826千円	9,590千円
繰越欠損金	36,905	4,114
その他	8,604	15,261
小計	55,336	28,966
繰延税金負債(流動)との相殺		267
計	55,336	28,698
固定資産		
退職給付に係る負債	10,070千円	10,459千円
未払役員退職慰労金	25,375	22,638
ゴルフ会員権評価損	16,449	14,953
減損損失	35,745	23,856
海外子会社の課税済留保利益	207,315	290,634
その他	32,576	46,841
小計	327,533	409,384
評価性引当額	64,351	67,808
繰延税金負債(固定)との相殺	39,236	39,874
計	223,946	301,700
繰延税金資産合計	279,282	330,399
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税		267
小計		267
繰延税金資産(流動)との相殺		267
計		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	465,885千円	637,146千円
その他有価証券評価差額金	75,566	113,855
海外子会社の留保利益	273,917	368,594
その他	8,541	14,479
小計	823,910	1,134,075
繰延税金資産(固定)との相殺	39,236	39,874
計	784,674	1,094,201
繰延税金負債合計	784,674	1,094,201

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額の増加及び減少	1.3%	0.6%
税率変更による影響	0.2%	5.3%
その他	2.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	31.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が78,800千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67,881千円、それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が10,919千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、104,512千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、96,559千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	475,425	471,107
	期中増減額	4,317	5,314
	期末残高	471,107	465,792
期末時価		1,255,992	1,241,081

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、前連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が5,924千円、当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が5,385千円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物の資本的支出及び建物附属設備の取得（12,750千円）であり、減少は、償却額（17,067千円）であります。当連結会計年度の主な増加は、建物の資本的支出及び建物附属設備の取得(12,664千円)であり、減少は、償却額及び土地の売却(17,979千円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の金額によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船の他、水酸化アルミ輸送を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、ドライバルク船の一部については耐用年数を従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外航海運業」のセグメント利益が106,149千円増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,088,296	697,619	146,402	6,932,317		6,932,317
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	6,088,296	697,619	146,402	6,932,317		6,932,317
セグメント利益又は損失()	594,771	15,458	49,925	629,238	518,168	111,069
セグメント資産	12,739,089	2,136,371	691,602	15,567,062	1,909,100	17,476,163
その他の項目						
減価償却費	887,237	84,503	19,855	991,597	2,753	994,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,485,861	1,945,352	13,960	4,445,175	3,750	4,448,925

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 518,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,909,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,166,149	900,721	143,482	7,210,354		7,210,354
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	6,166,149	900,721	143,482	7,210,354		7,210,354
セグメント利益	813,072	32,962	33,878	879,912	523,330	356,582
セグメント資産	13,343,222	1,995,223	760,056	16,098,502	2,132,775	18,231,278
その他の項目						
減価償却費	875,218	151,064	21,047	1,047,330	3,199	1,050,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,188,374	276	19,955	2,208,607	1,211	2,209,818

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 523,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,132,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
5,544,023	1,054,544	220,923	112,826	6,932,317

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
2,368,722	11,135,903	13,504,626

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,313,024	外航海運業
日本軽金属株式会社	1,767,152	外航海運業及び内航海運業
Holcim Trading S.A.	947,754	外航海運業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
2,215,874	11,831,715	14,047,590

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,881,979	外航海運業及び内航海運業
日本軽金属株式会社	2,034,564	外航海運業及び内航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,767,152	海運業 未収金	15,887
主要 株主									海運業 未払金 前受金	1,177 271,510

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	30,000	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	2,034,564	海運業 未収金	31,065
主要 株主									海運業 未払金 前受金	1,731 256,191

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	281円62銭	328円69銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,605,857	6,522,258
普通株式に係る純資産額(千円)	5,437,769	6,346,435
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	168,088	175,822
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	11,424	11,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,308,576	19,308,476

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26円73銭	45円24銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	516,124	873,450
普通株式に係る当期純利益(千円)	516,124	873,450
普通株式の期中平均株式数(株)	19,308,918	19,308,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co.,Ltd.の船隊強化のため、平成31年第2四半期竣工予定の55,300トン型撒積運搬船を建造発注することを決議しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,313,514	1,031,934	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,498,487	8,387,050	1.7	平成30年10月31日～ 平成38年10月25日
その他有利子負債				
合計	9,822,002	9,418,985		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,031,934	1,031,934	1,024,434	1,001,934

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	2,128,947	3,612,517	5,837,122	7,210,354
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,021,517	1,003,853	1,279,385	1,271,957
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	659,686	639,747	816,870	873,450
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.17	33.13	42.31	45.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	34.17	1.03	9.17	2.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2 5,681,042	2 6,293,977
貸船料	1,017,238	698,409
その他海運業収益	153,261	129,413
海運業収益合計	6,851,542	7,121,800
海運業費用		
運航費		
貨物費	122,152	153,759
燃料費	2,059,782	1,945,739
港費	882,197	1,043,318
その他運航費	18,907	14,285
運航費合計	3,083,040	3,157,102
船費		
船員費	74,862	61,869
賞与引当金繰入額	3,637	2,113
退職給付引当金繰入額	906	2,986
船舶減価償却費	84,503	151,064
その他船費	15,508	33,963
船費合計	179,418	246,023
借船料	2 3,189,778	2 3,086,125
その他海運業費用	37,328	4,419
海運業費用合計	6,489,566	6,493,670
海運業利益	361,976	628,130
その他事業収益	38,983	37,249
その他事業費用	9,349	11,142
その他事業利益	29,634	26,107
営業総利益	391,610	654,237
一般管理費	1 518,168	1 523,330
営業利益又は営業損失()	126,557	130,907
営業外収益		
受取利息	2 24,670	2 22,556
受取配当金	16,520	20,024
為替差益	46,419	77,014
その他営業外収益	37,571	7,746
営業外収益合計	125,181	127,342
営業外費用		
支払利息	11,204	25,044
燃料油売却損	4,694	14,110
その他営業外費用	569	1,455
営業外費用合計	16,469	40,610
経常利益又は経常損失()	17,845	217,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 86,842	
特別利益合計	86,842	
特別損失		
関係会社株式評価損		9,999
ゴルフ会員権評価損	199	
ゴルフ会員権売却損	184	
特別損失合計	384	9,999
税引前当期純利益	68,612	207,640
法人税、住民税及び事業税	10,838	175,093
法人税等調整額	75,225	19,803
法人税等合計	86,063	194,896
当期純利益又は当期純損失 ()	17,451	12,743

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	702,000	114	114	111,723	21,786	1,900,000	769,051
当期変動額							
当期純損失()							17,451
固定資産圧縮積立金の積立					44,812		44,812
固定資産圧縮積立金の取崩					4,203		4,203
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					40,609		58,061
当期末残高	702,000	114	114	111,723	62,396	1,900,000	710,990

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,802,561	1,312	3,503,363	84,665	84,665	3,588,029
当期変動額						
当期純損失()	17,451		17,451			17,451
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		66	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				48,209	48,209	48,209
当期変動額合計	17,451	66	17,518	48,209	48,209	30,690
当期末残高	2,785,110	1,379	3,485,845	132,874	132,874	3,618,720

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	702,000	114	114	111,723	62,396	1,900,000	710,990
当期変動額							
剰余金の配当				5,792			63,718
当期純利益							12,743
固定資産圧縮積立金の積立					3,051		3,051
固定資産圧縮積立金の取崩					8,688		8,688
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,792	5,636		45,338
当期末残高	702,000	114	114	117,515	56,760	1,900,000	665,651

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,785,110	1,379	3,485,845	132,874	132,874	3,618,720
当期変動額						
剰余金の配当	57,925		57,925			57,925
当期純利益	12,743		12,743			12,743
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		13	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				77,175	77,175	77,175
当期変動額合計	45,182	13	45,195	77,175	77,175	31,980
当期末残高	2,739,927	1,392	3,440,650	210,050	210,050	3,650,700

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,287,318	1 1,750,517
海運業未収金	249,438	209,151
未収消費税等	90,551	
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	112,800	112,800
立替金	7,267	10,631
貯蔵品	285,266	160,711
繰延及び前払費用	470,130	124,029
代理店債権	137,971	128,930
繰延税金資産	35,890	19,106
その他流動資産	4,905	28,555
流動資産合計	2,681,541	2,544,434
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2,848,246	2,848,246
減価償却累計額	964,065	1,115,101
船舶(純額)	1 1,884,181	1 1,733,144
建物	220,384	227,588
減価償却累計額	169,453	173,283
建物(純額)	1 50,931	1 54,305
器具及び備品	15,819	13,763
減価償却累計額	12,883	11,194
器具及び備品(純額)	2,935	2,569
土地	1 1,238	1 19,375
その他有形固定資産		276
減価償却累計額		27
その他有形固定資産(純額)		249
有形固定資産合計	1,939,286	1,809,644
無形固定資産		
借地権	9,563	
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	3,279	1,933
無形固定資産合計	13,151	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1 489,658	1 566,184
関係会社株式	1 162,502	1 183,361
出資金	880	880
関係会社長期貸付金	1,111,200	998,400
前払年金費用	14,373	38,896
差入保証金	31,753	30,976
その他長期資産	31,311	44,901
投資その他の資産合計	1,841,680	1,863,601
固定資産合計	3,794,117	3,675,487
資産合計	6,475,659	6,219,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	275,128	176,400
短期借入金	1 10,000	
1年内返済予定の長期借入金	1 157,134	1 157,134
未払費用	11,343	12,693
未払法人税等	11,357	171,476
前受金	510,984	279,917
預り金	10,625	11,776
代理店債務	16,595	20,770
賞与引当金	16,341	15,288
その他流動負債	3,861	19,173
流動負債合計	1,023,371	864,630
固定負債		
長期借入金	1 1,670,091	1 1,512,956
繰延税金負債	86,565	116,402
長期未払金	71,200	70,000
その他固定負債	5,711	5,232
固定負債合計	1,833,567	1,704,591
負債合計	2,856,939	2,569,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	111,723	117,515
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,396	56,760
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	710,990	665,651
利益剰余金合計	2,785,110	2,739,927
自己株式	1,379	1,392
株主資本合計	3,485,845	3,440,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,874	210,050
評価・換算差額等合計	132,874	210,050
純資産合計	3,618,720	3,650,700
負債純資産合計	6,475,659	6,219,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 11～13年

建物(建物附属設備を除く) 19～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「燃料油売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「燃料油売却益」29,321千円、「その他営業外収益」8,250千円は、「その他営業外収益」37,571千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他長期資産」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他長期資産」に表示していた45,685千円は、「前払年金費用」14,373千円、「その他長期資産」31,311千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	121,200千円	132,800千円
従業員給与等	168,348	162,142
減価償却費	2,753	3,199
賞与引当金繰入額	12,704	13,175
退職給付引当金繰入額	2,070	144

2 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	1,582,230千円	1,837,427千円
借船料	2,288,335	2,484,425
受取利息	24,207	22,095

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
船舶	86,842千円	

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
船舶	1,883,161	1,732,352
建物	47,522	51,235
土地	1,238	1,238
投資有価証券	455,443	531,082
関係会社株式	159,732	180,591
計	2,647,098	2,596,500

上記資産のうち、建物及び土地の一部については、根抵当権(極度額50,000千円)を設定しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	10,000千円	
1年内返済予定の長期借入金	127,134	127,134千円
長期借入金	1,557,591	1,430,456
保証債務	7,984,776	7,748,894

2 偶発債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
T.S. Central Shipping Co., Ltd.		
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	404,000千円	
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,360,000	1,232,000千円
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	1,609,860	1,469,820
NIKKEI VERDE 建造資金借入金	1,669,312	1,472,832
NIKKEI SIRIUS 建造資金借入金	2,027,540	1,808,260
NIKKEI PROGRESSO 建造資金借入金	914,064	1,765,982
計	7,984,776	7,748,894

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	55,620

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損9,999千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	6,732千円	6,358千円
未払事業税	1,498	12,289
繰越欠損金	27,659	
その他		458
計	35,890	19,106
固定資産		
未払役員退職慰労金	25,375千円	22,638千円
ゴルフ会員権評価損	16,449	14,953
海外子会社の課税済留保利益	207,315	290,634
関係会社株式評価損		3,234
その他	1,547	248
小計	250,688	331,708
評価性引当額	223,997	307,878
繰延税金負債(固定)との相殺	26,691	23,829
計		
繰延税金資産合計	35,890	19,106
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	34,552千円	27,202千円
その他有価証券評価差額金	73,580	100,399
前払年金費用	5,122	12,630
小計	113,256	140,232
繰延税金資産(固定)との相殺	26,691	23,829
計	86,565	116,402
繰延税金負債合計	86,565	116,402

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	1.9%
住民税均等割等	0.9%	0.3%
評価性引当額の増加	77.7%	55.5%
税率変更による影響	3.4%	0.0%
その他	2.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.4%	93.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,330千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が86千円、それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が10,244千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	6,032,227
	貸船料	131,255
	他船取扱手数料	2,666
	その他	58,450
	計	6,224,599
	内航	
	運賃	261,750
	貸船料	567,154
	他船取扱手数料	65,436
	その他	
	計	894,340
	その他	2,860
	合計	7,121,800
海運業費用	外航	
	運航費	3,039,773
	船費	79,668
	借船料	2,511,925
	他社委託手数料	3,411
	その他	
	計	5,634,778
	内航	
	運航費	117,329
	船費	166,355
	借船料	574,200
	他社委託手数料	
	その他	
	計	857,884
その他	1,007	
合計	6,493,670	
海運業利益		628,130

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	97,156
		川崎重工業(株)	115,890	70,345
		(株)大和証券グループ本社	74,170	70,164
		(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	46,176
		(株)りそなホールディングス	54,600	32,574
		乾汽船(株)	31,500	31,720
		コスモ石油(株)	195,363	31,648
		伊藤忠商事(株)	21,100	27,461
		旭化成(株)	20,000	22,980
		富士フィルムホールディングス(株)	4,000	17,106
		トヨタ自動車(株)	2,000	16,766
		(株)ブリヂストン	3,000	14,448
		(株)商船三井	35,150	14,341
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,629	12,229
		住友金属鉱山(株)	6,000	10,551
		HOYA(株)	2,000	9,635
		(株)神戸ポートピアホテル	15,000	7,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	7,437
その他11銘柄	83,089	25,943		
計		916,345	566,184	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	2,848,246			2,848,246	1,115,101	151,036	1,733,144
建物	220,384	7,204		227,588	173,283	3,829	54,305
器具及び備品	15,819	1,211	3,267	13,763	11,194	1,514	2,569
土地	1,238	18,137		19,375			19,375
その他有形固定資産		276		276	27	27	249
有形固定資産計	3,085,688	26,829	3,267	3,109,251	1,299,606	156,408	1,809,644
無形固定資産							
電話加入権				308			308
その他無形固定資産				8,240	6,306	1,346	1,933
無形固定資産計				8,548	6,306	1,346	2,241

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	16,341	15,288	16,341		15,288

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tamaiship.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

第106期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

第106期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内清信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. が所有する船舶（ドライバルク船）の一部については耐用年数を変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月24日開催の取締役会において、撒積運搬船を建造発注することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 内 清 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 幸 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。